

社長メッセージ



皆さま方には、平素より山口フィナンシャルグループをお引き立ていただき、厚くお礼申し上げます。このたび当グループの概要や27年3月期の業績等を紹介するディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご高覧いただき、当グループをより一層ご理解いただければ幸いです。

当期におけるわが国経済は、一部に弱さが見られながらも、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含む動きもみられましたが、米国を中心とした海外経済の回復を背景に、期後半に下げ止まり、持ち直しの動きとなりました。また、雇用情勢が着実な改善を続ける中、個人消費は底堅く推移しました。

一方、地元経済は、緩やかな回復を続けました。生産活動は、自動車等の業種を中心にして全体的に堅調で、雇用・所得環境も改善傾向を辿りました。また、個人消費は、消費税率引上げの影響を受けて、家電量販店販売額や乗用車新車販売台数等で弱い動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

当社グループは、平成25年度よりスタートした中期経営計画「YMFG中期経営計画2013」のもと、山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行の3つの銀行を持つ金融グループとして、それぞれの地域に深く関わっていくとともに、ワイエム証券、ワイエムコンサルティングなどのグループ各社が一体となることで、「一つのYMFG」としてグループ総合力の発揮を進めております。また、地域、お客さま、当社グループが共存共栄できる関係づくりに全力を尽くし、地域活性化に向けた多様な金融サービスのご提供に努めております。

当社グループの中核事業である銀行業務におきましては、預金業務、貸出業務をはじめとした金融商品を幅広く取り揃え、地域の皆さまの様々な金融ニーズにお応えしております。

預金商品では、これまでのご愛顧への感謝の気持ちを込め、「YMFG感謝祭」と銘打った山口フィナンシャルグループの3行共通キャンペーンを実施しました。

平成26年6月には、営業戦略部内に「情報戦略グループ」、グループ3行に「ソリューション営業部」を設置し、従来以上にお客さまの立場に立って、お客さまの課題に最適な解決策を提供していくための態勢整備をしており、グループ内の情報共有・情報活用により、今後一層タイムリーな情報提供や販路拡大等のサポートを行ってまいります。

また、平成26年8月に岩国市・広島市で発生した豪雨や土砂災害により被災された皆さまのため、山口銀行ともみじ銀行は災害復旧を目的とした特別融資の取り扱いを行い、被災地にボランティアとして行員を派遣するとともに、義援金を拠出いたしました。

地域活性化への取組みにつきましては、平成26年5月に、グループ3行が、西中国信用金庫、大和証券グループ本社、山口キャピタル、及び地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社であるREVICキャピタルと共同で地域活性化ファンドを設立し、お取引先の皆さまの成長支援を通じて、地域全体への経済波及効果ならびに雇用増加に大きな役割を果たしてまいります。

山口銀行では、平成27年1月に、起業家育成等の創業支援による山口県の地域活性化を目的として、山口大学、MOT総合研究所と「包括的連携協定」を締結し、平成27年3月には、地方創生に関わる様々な分野で相互に協力し、新たな施策や事業を推進することを目的として、山口県と「地方創生に係る包括連携協定」を締結しております。

北九州銀行では、平成26年6月に北九州市議会の議決により、平成27年度から平成30年度まで、4行による輪番制により、北九州市指定金融機関業務を担当することになりました。

国際業務におきましては、平成27年3月に、ベトナムの大手銀行であるベトナムバンクと業務提携の覚書を締結するなど、アジアネットワークをより強化してきております。

平成27年3月には、海外事業等によるお客さまのドル建資金ニーズの増加にお応えするため、3億ドルの米ドル建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

今後も“アジアに強いYMFG”として、お客さまの海外でのビジネスチャンスの提供や資金調達支援などコンサルティング機能を充実させてまいります。

当社グループの当期の連結経営成績については、経常収益は、株式等売却益や貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前期比21億18百万円減少して1,590億46百万円となりました。一方、経常費用は、その他業務費用等の増加を主因として、前期比3億93百万円増加して1,117億14百万円となりました。その結果、経常利益は前期比25億10百万円減少して473億32百万円となり、当期純利益は、前期比7億18百万円減少して305億23百万円となりました。

なお、当社グループの連結ベースの業績においては銀行業務が大部分を占めており、銀行業務を営んでおります山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行の単体の平成27年3月期損益は次のとおりとなりました。

● 山口銀行

資金利益や国債等債券損益等のその他業務利益の増加などにより、経常利益は前期比7億17百万円増加して313億41百万円、当期純利益は前期比10億49百万円増加して200億6百万円となりました。

● もみじ銀行

有価証券関係損益の減少などにより、経常利益は前期比18億60百万円減少して154億50百万円、当期純利益は前期比23億円減少して106億31百万円となりました。

● 北九州銀行

貸倒引当金戻入益の増加などにより、経常利益は前期比9億27百万円増加して29億95百万円、当期純利益は3億36百万円増加して15億6百万円となりました。

今後の金融経済環境を展望しますと、国内経済においては、政府・日本銀行による積極的な財政・金融政策を背景として、雇用や所得環境の着実な改善が予想されるなか、輸出の増加や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が持続することが見込まれています。また、法人税の実効税率引き下げや住宅購入・子育て資金贈与枠の拡大・新設、既存NISAの投資枠拡大並びに子ども版NISAの開始といった制度変更が決定され、地方創生に向けた取組みも動き始めています。

一方で、地域金融機関を取巻く環境は、顧客保護や説明責任の履行に加え、今後導入が予定されているコーポレートガバナンス・コードへの対応など、社会的要請・責任の一層の高まりとともに、域内経済圏の空洞化や相続預金の域外流失等によるマーケット自体の縮小などにより、他金融機関との競合関係は一層激しさを増しています。当社グループにおきましても、内部統制の強化や財務の健全性維持に加え、収益力の向上に向けた取組みを実践していくことが喫緊の課題となっています。

このような状況のもと、当社グループは平成25年度より、中期経営計画「YMFG中期経営計画2013」をスタートさせました。2年目となる平成26年度は、基本方針を「変化への挑戦～Challenge to Change～」とし、「個人」「銀行」「グループ」の考え方や体制を変えていくことに臆することなく挑戦し、「地域」の信頼を得ていくことで収益基盤の強化を目指してまいります。

今後も、企業価値の増大を図るとともに、地域経済の発展に寄与し、地域の皆さまに最高のサービスを提供できるように努めてまいります。また、企業グループとして安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制の構築に努め、グループ経営の透明性を高め、ステークホルダー（利害関係者）への説明責任を十分に果たしてまいります。

引続き、皆さまに末永くご愛顧いただけるよう努力してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月

株式会社山口フィナンシャルグループ

ふく だ こう いち
代表取締役社長 福田 浩一

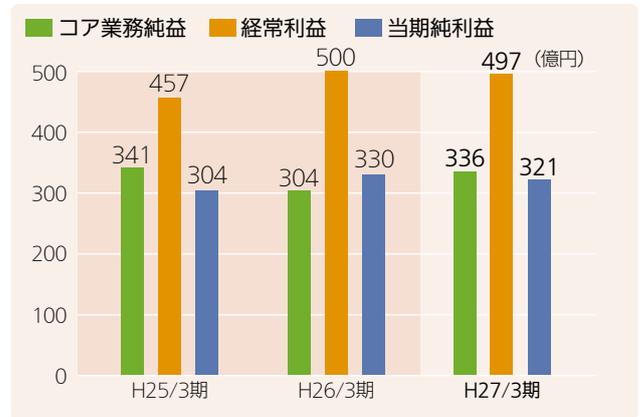
業績の概況

平成27年3月期の業績についてご報告いたします。

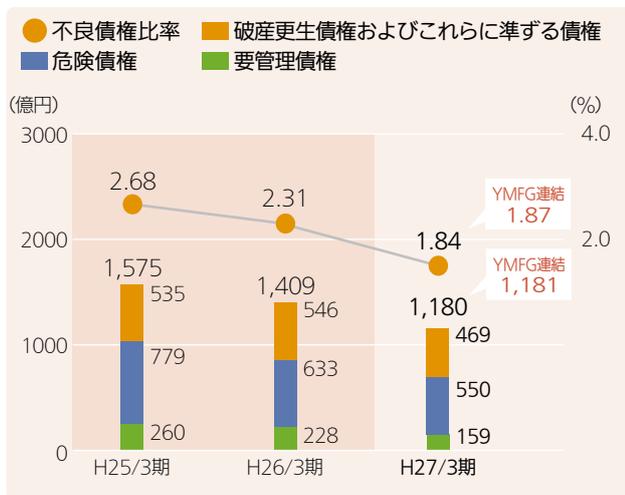
コア業務純益／経常利益／当期純利益（3行合算）

コア業務純益は、資金利益の増加や経費削減により、前年同期比32億円増加して336億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益や貸倒引当金戻入益等の減少を主因に、前年同期比2億円減少して497億円となりました。また、当期純利益は、前年同期比9億円減少して321億円となりました。



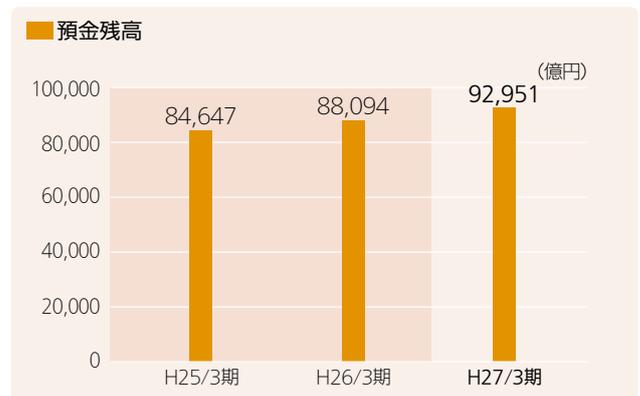
不良債権残高（金融再生法開示債権） （YMFG・3行合算）



預金（3行合算）

預金は、商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、期末残高は8兆5,227億円となり、譲渡性預金と合わせると9兆2,951億円となりました。

預金



※預金残高には譲渡性預金が含まれております。

配当について（YMFG）

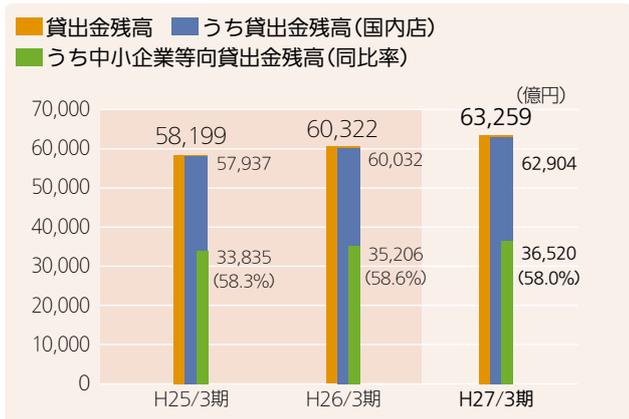
当社は、信用力の維持・向上のために、収益の確保と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまへ安定した配当を継続的に実施してまいります。

平成27年3月期の配当について、普通株式の期末配当は7円といたしました。これにより中間配当7円と合わせて、年間14円となりました。

貸出金／個人ローン残高（3行合算）

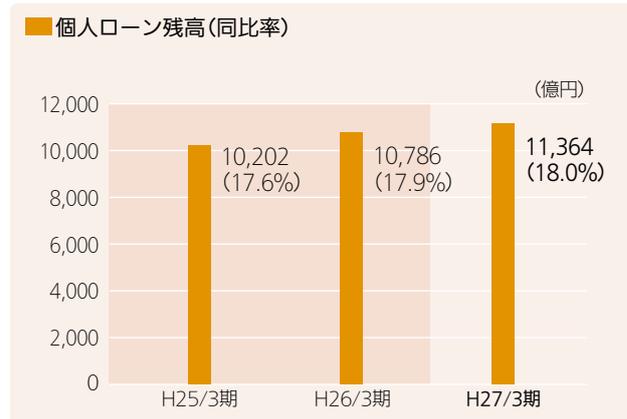
貸出金は、お取引先の信頼に応えるべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んだ結果、期末残高は6兆3,259億円となりました。

□ 貸出金



※中小企業等向貸出比率、個人ローン比率は、貸出金(国内店)残高をベースに算出しています。

□ 個人ローン残高



連結自己資本比率（YMFG）

山口フィナンシャルグループの連結総自己資本比率は13.43%となりました。

また、連結Tier1比率は11.73%、連結普通株式等Tier1比率は11.73%となりました。

※国際統一基準(バーゼル3)により自己資本比率を算出。

※信用リスク・アセットの算出において、基礎的内部格付手法を採用。

格付の状況（YMFG・山口銀行・もみじ銀行）

格付は、山口フィナンシャルグループはA(安定的)、山口銀行・もみじ銀行はA+(安定的)となっています。



平成28年3月期の通期の業績見通し（YMFG）

連結ベースの業績について、経常利益は500億円、当期純利益は315億円を予想しています。

「YMFG中期経営計画2013」

山口フィナンシャルグループでは「YMFG中期経営計画2013」を策定しています。
 全社員が一丸となって計画の実現に向けて邁進してまいります。

【目指すべき姿】

「地域を育み、ともに成長する金融グループ」

～Road to「YMFG ZONE」～

Zone of Over-regional Network Economy

(地域を超えて各地域が密接に連携することで成長する経済圏)

【基本目標】

「一つのYMFG」への変革による地域との共栄

山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行の3つの銀行を持つ金融グループとして、それぞれの地域に深く関わっていくとともに、グループ一体となって地域全体の成長に向かう「一つのYMFG」へと変革することで、グループ総合力を発揮し、地域活性化とYMFGの成長を図っていきます。

基本目標達成のための重点施策

「一つのYMFG」への変革

□ 一つになって「地域」へ ～「自社」から「地域」へ～

各社、社員が一つになって、地域やお客さまとの接点を強化し、各銀行がそれぞれのブランドの強みを活かせる地域に深く関わっていきます。

□ 一つの「YMFG」として ～「自社」から「YMFG」へ～

グループの統制・連携を強化し、グループの一体感を醸成することで、一つの「YMFG」としてグループの総合力を高めていきます。

地域とYMFGの共栄

□ 地域の活力を創造する ～地域のリーディングカンパニーとして～

アジアの拠点を含むグループが有するネットワークを活用し、地域と地域、地域とお客さま、お客さまとお客さま同士の接点が深まるように努めることで、地域の活性化を図っていきます。

□ YMFGのファンを増やす ～地域のベストカンパニーとして～

地域のベストカンパニーとして、総合金融グループの強みを活かしたコンサルティング営業や、独自の商品・サービスのご提供によりYMFGのファンを増やしていきます。

「一つのYMFG」を支える経営基盤の強化

「一つのYMFG」への変革に向かっていくために、あらゆる環境変化に順応する強固な経営基盤を構築していきます。

■ 目標計数 (平成28年3月期)

	山口フィナンシャルグループ	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
コア業務粗利益	1,250億円以上	650億円以上	400億円以上	130億円以上
経常利益	400億円以上	300億円以上	110億円以上	30億円以上
当期利益	250億円以上	200億円以上	70億円以上	20億円以上
修正OHR	67%未満	60%未満	74%未満	75%未満

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業活動を進める中で法令と企業倫理に沿った公正な活動が企業としての社会的責任であることを認識し、コーポレート・ガバナンスは経営の重要な課題であると認識しております。こうした認識のもと、より一層の健全性の向上とともに企業価値の向上を実現し、また、経営の透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

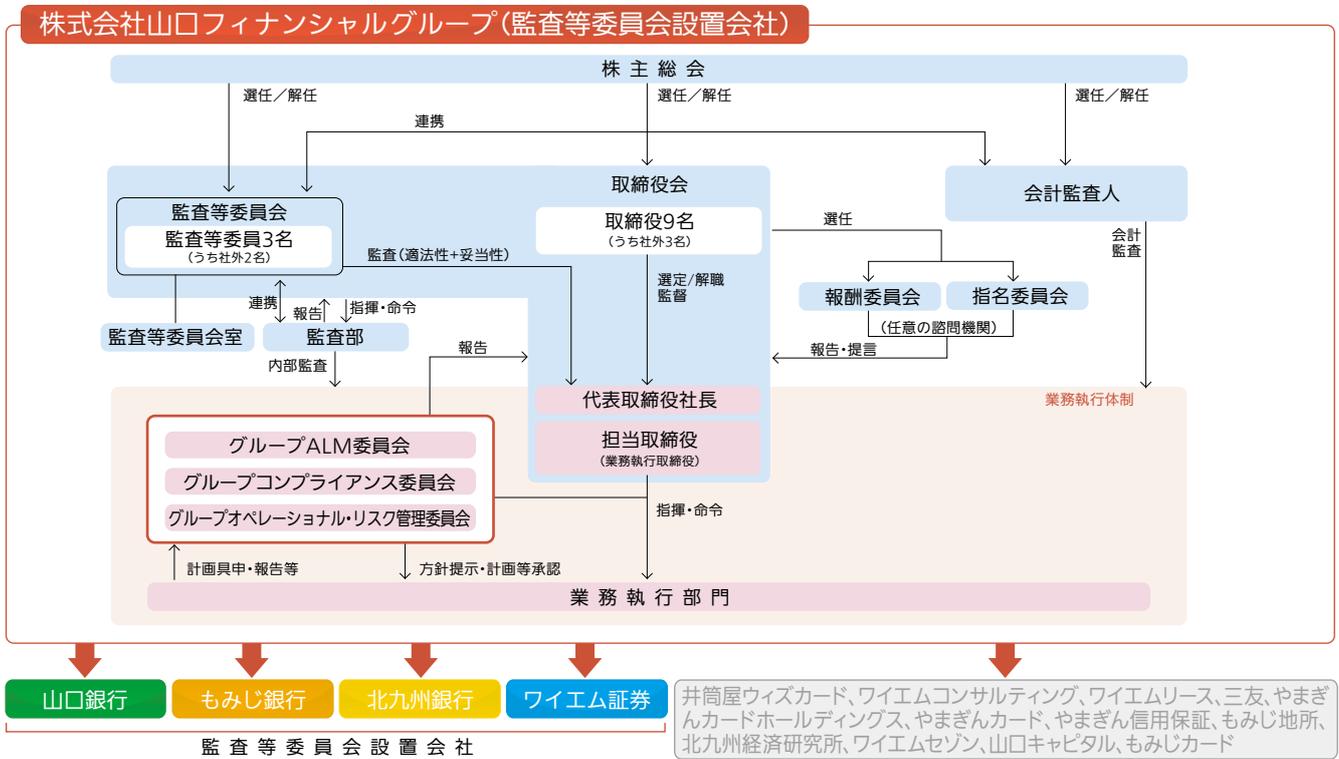
当社の取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、当社および当社グループの経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務の執行を監督します。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めます。なお、取締役会の開催に際しては、社外取締役へ事前に資料を送付し、社外取締役が取締役会の議題等を十分に検討し、中立的な立場から意見を述べる事ができる体制としております。さらに取締役の選任・解任に係る事項を審議する機関として「指名委員会」、および取締役の報酬に係る事項の

審議を行う機関として「報酬委員会」を設置し、決定プロセスの客観性・透明性を高めています。

また、当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成され、原則として毎月1回開催し、取締役の職務執行の監査、当社と当社子会社の内部統制システムの構築および運用状況の監視・検証並びに監査報告の作成を行います。社外取締役を中心とした監査等委員は、取締役会において株主総会に提出する会計監査人の選任・解任および不再任に関する議案の内容の決定等に関して議決権を行使することで、取締役の職務執行を監督します。

この他、経営における重要なテーマにつきましては、内容に応じ各種委員会(グループコンプライアンス委員会、グループALM委員会、グループオペレーショナル・リスク管理委員会)を設置し審議を行っています。

〈当社グループのコーポレート・ガバナンス体制〉



内部監査態勢

内部監査の基本方針

当社グループでは、内部監査を、リスク管理を含む内部管理態勢等の適切性および有効性を客観的・公正に検証し、問題点等の改善方法の提言を行う一連のプロセスとして位置付けております。

この位置付けに沿い、当社では、当社グループの監査基本方針となる「内部監査規程」を定め、当社およびグループ各社の内部監査部署はこの監査基本方針に則り、各社の内部管理態勢等の適切性および有効性を客観的・公正に検証し、問題点等の改善方法の提言を行っています。

また、経営方針および当社グループ内外の状況を踏まえた中・長期内部監査計画を当社グループの統一計画として定め、当社およびグループ各社の内部監査部署はこの計画に基づいて内部監査業務を遂行することで、内部監査の実効性の確保に努めております。

内部監査の運営体制

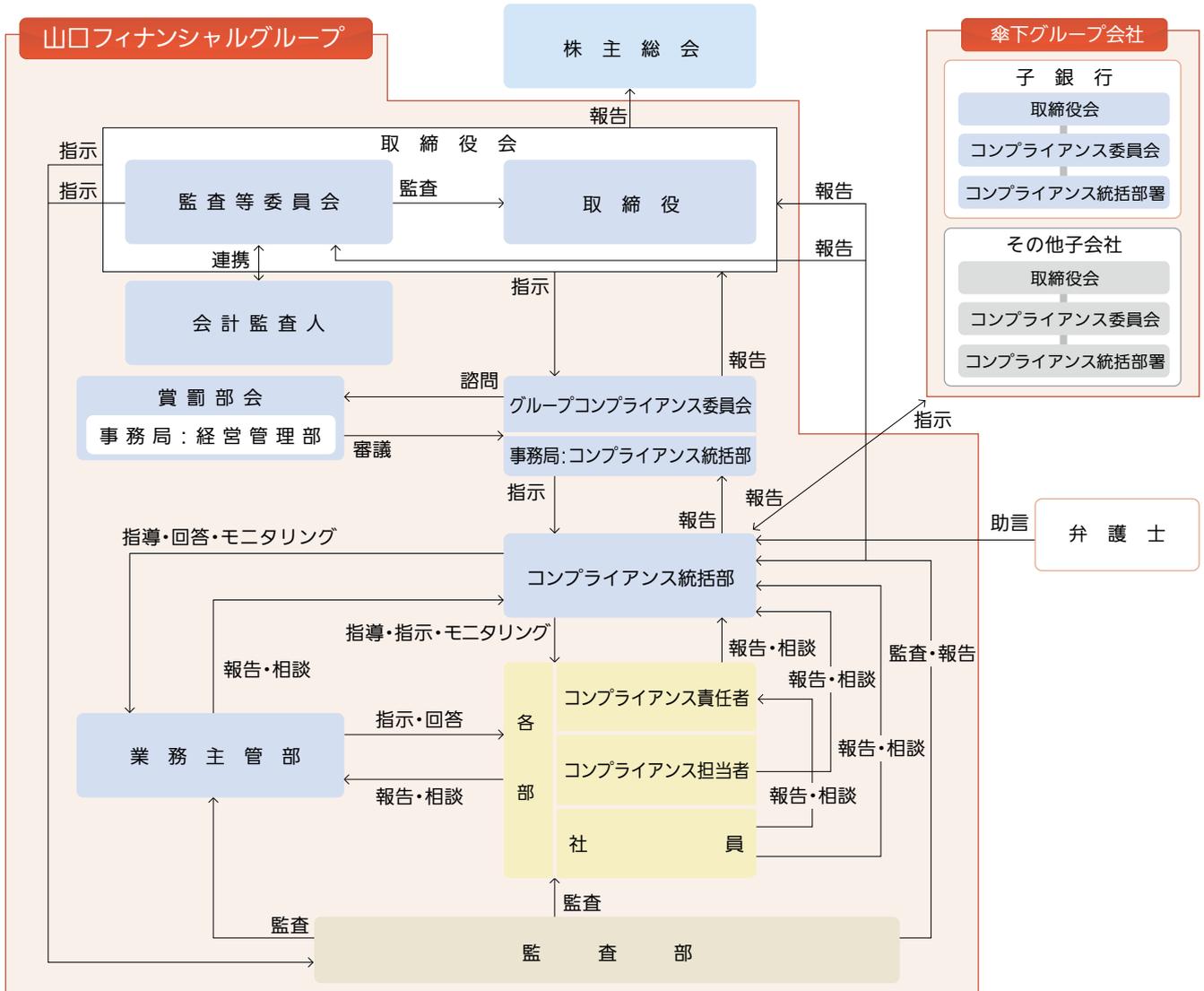
当社の内部監査部署である監査部は、グループ全体の内部監査に関する企画・立案を主導し、内部監査の実施のほか、グループ各社の内部監査実施状況について把握・管理をしています。

具体的には、当社グループの内部監査にかかる規程類や前述の中・長期内部監査計画を策定し、当社グループのコンプライアンス統括部署やリスク管理部署等に対する内部監査、当社グループの自己資本比率の正確性を含めた財務報告の正確性の内部監査を実施します。また、グループ各社からの内部監査の結果や問題点の改善状況等の報告に基づいてグループ各社の内部監査部署をモニタリングし、必要な指導、助言を行うとともに、当社グループの内部監査の状況を取締役会へ報告します。

子銀行の監査部は、海外営業店を含む営業店を中心に内部監査を実施し、内部監査結果については取締役会および当社に報告しております。特に、営業現場に対する内部監査においては、コンプライアンスおよびリスク管理等の機能状況の検証と相互牽制機能の有効性に視点を置いた内部監査を実施しております。

コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス体制図



コンプライアンスに対する取組み方針について

当社および当社傘下グループ会社は、公共的使命や社会的責任を果たすことが極めて重要な責務であることをグループ内の共通認識とし、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として位置付け、実効性のあるコンプライアンスに真摯に取り組む、広く社会からの信頼を確立することを基本方針としています。

コンプライアンス体制について

当社および当社傘下グループ会社は、コンプライアンス態勢の適切性を確保するため、コンプライアンス統括部署を設置しています。各社の統括部署は、コンプライアンス態勢の整備や役職員への教育を行い、コンプライアンスに関する事項を一元管理しています。また、本部・営業店に配置しているコンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者が、業務において適切な運用管理を行いコンプライアンス意識の向上を図っています。

各社では、社長（頭取）を委員長とするコンプライアンス委員会を、審議機関として設置し、年度ごとに具体的な実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し実施状況を管理しています。

また、コンプライアンス態勢の整備と強化について審議し、審議結果を取締役に報告し業務運営に反映しています。

さらに、当社のコンプライアンス統括部が、傘下グループ会社の統括部署と連携し、当社グループ全体を統括するとともに、グループコンプライアンス委員会の審議により、グループ全体のコンプライアンス態勢の適切性の確保を図っています。

金融ADR制度への対応について

お客様の保護と金融商品・サービスへのお客様の信頼を高めるため、金融機関とお客様の間で苦情や紛争が発生した場合に、外部の紛争解決機関が、あっせん調停・仲裁等を行う金融ADR制度（裁判外紛争解決制度）が、平成22年10月から施行されています。

契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109または03-5252-3772

個人情報の取扱いについて

【個人情報保護方針(プライバシーポリシー)】

当社は、お客様からの信頼を第一と考え、以下の方針に沿ってお客様の情報を厳格に管理し、個人情報保護法等の関係法令等を遵守するとともに、正確性・機密性の保持と安全性の確保に努めることを宣言します。

1. 個人情報を収集する目的

お客様との取引を安全確実に進め、より良いサービスを提供させていただくため、お客様に関する必要最小限の情報を収集させていただいております。これらの情報は、お客様へのご案内や経営管理等の目的のために利用し、利用目的の達成に必要な範囲を超えた利用は致しません。例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のために利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

具体的な利用目的は当社ホームページをご覧ください。

2. 収集する個人情報の種類

お客様からお預かりする情報には、一般的には株主様の氏名、住所、電話番号、株式数などがあります。また、銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を目的として、子会社がお預かりした情報を収集することがあります。

3. 個人情報の収集方法

当社は十分な安全管理措置をとった上で、例えば以下のように、ご記入・ご入力されたお客様の個人情報を収集しています。

- (例)・取引に関する申込書、契約書等の書類により直接提供を受ける場合
- ・共同利用する旨公表した子銀行等の共同利用者や業務委託者(当社が業務を受託する相手先)から個人情報の提供を受ける場合
- ・お客様の同意にもとづき、第三者から個人情報の提供を受ける場合

4. 個人情報取得時の取扱

当社は、個人情報の取得にあたりあらかじめ利用目的をこの個人情報保護方針(プライバシーポリシー)に掲載することにより公表することとしております。あらかじめ公表していない場合には、特段の事情がない限り個人情報の取得時にその利用目的をご本人に通知するか、すみやかに公表させていただきます。また、当社では、ご本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面に記載された個人情報をご本人から直接的に取得する場合には、特段の事情がない限りその利用目的を明示し、ご本人の同意を頂いたうえで利用させていただくこととしております。

5. 個人情報の外部への提供

当社では、法令により認められる場合等を除いて、お客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、お客様の情報を外部の第三者に提供することはありません。

6. 個人データの外部委託

当社では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱を委託しています。

- (委託する事務の例)
- ・株式発行および管理に関わる事務

7. 個人情報の管理方法

お客様の情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置をとっています。また、お客様の情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩などが行なわれることを防止するため、安全管理には万全を尽くします。

8. お客様からの当社保有個人データに関する開示等のご請求

お客様からご自身に関する当社保有個人データについて、以下のご請求があった場合には、ご本人であることの確認または正当な代理人からのご請求であることを確認させていただいたうえで対応させていただきます。

これらの手続きについては当社所定の依頼書の提出が必要です。詳しくは、当社のコンプライアンス統括部にご相談ください。

- ①保有個人データの利用目的のご通知(1件のご請求につき手数料として540円(税込)を申し受けます。)
 - ②保有個人データの開示(1件のご請求につき手数料として1,080円(税込)を申し受けます。)
 - ③保有個人データの内容が事実ではないという理由による訂正・追加または削除
 - ④当社が、保有個人データを特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用している場合や、偽りその他不正な手段により取得していることを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去
 - ⑤当社からのダイレクトメールや電話等による商品のご案内について、お客様がご希望されない旨のご依頼に基づく取扱の停止
 - ⑥当社が、あらかじめお客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、保有個人データを第三者への提供を行っていることを理由とする当該保有個人データの第三者への提供停止
- なお、ご本人に代ってこれらのご請求をすることができる代理人は次のとおりです。
- ①未成年者または成年被後見人の法定代理人(審判書謄本等の確認書類のご提出が必要となります。)
 - ②ご本人が委任した代理人(当社所定の依頼書の他、当社所定の委任状のご提出が必要となります。)(ただし、回答等はご本人宛にさせていただきます。)

9. 組織・体制

当社は、情報管理主管部署を設置するとともにその担当役員を情報管理統括責任者とするほか、全ての本部に情報管理責任者を任命してお客様情報の適正な管理を実施いたします。

10. 個人情報保護関連社内規定等の整備と実施

当社は、お客様情報の保護を履行するため、「情報資産管理規程」・「情報管理対策基準」等の関連規定類を定めるとともに、お客様情報の保護および適正な管理方法等に関する社員教育を実施して適正な取扱いを徹底いたします。

11. 個人情報の取扱いに関する質問および苦情のお申出

当社は、個人情報の保護に万全を期しますが、当社の個人情報の取扱いに関する質問や苦情のお申出に対しては、誠実な対応に努めさせていただきます。

なお、個人情報の取扱いに関する質問や苦情は、当社コンプライアンス統括部で承ります。

【個人情報の取扱いに関する質問および苦情のお申出先】

株式会社 山口フィナンシャルグループ コンプライアンス統括部 下関市竹崎町4丁目2番36号 TEL 083-223-5511 取扱い時間 9:00~17:30(銀行休業日を除く)

12. 当社が加盟する認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である下記団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

○全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/> 【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700

またはお近くの銀行とりひき相談所

「金融商品の勧誘方針」について(山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行)

金融商品勧誘方針

各行は、次の事項を遵守し、お客さまに対して金融商品の適切な勧誘を行います。

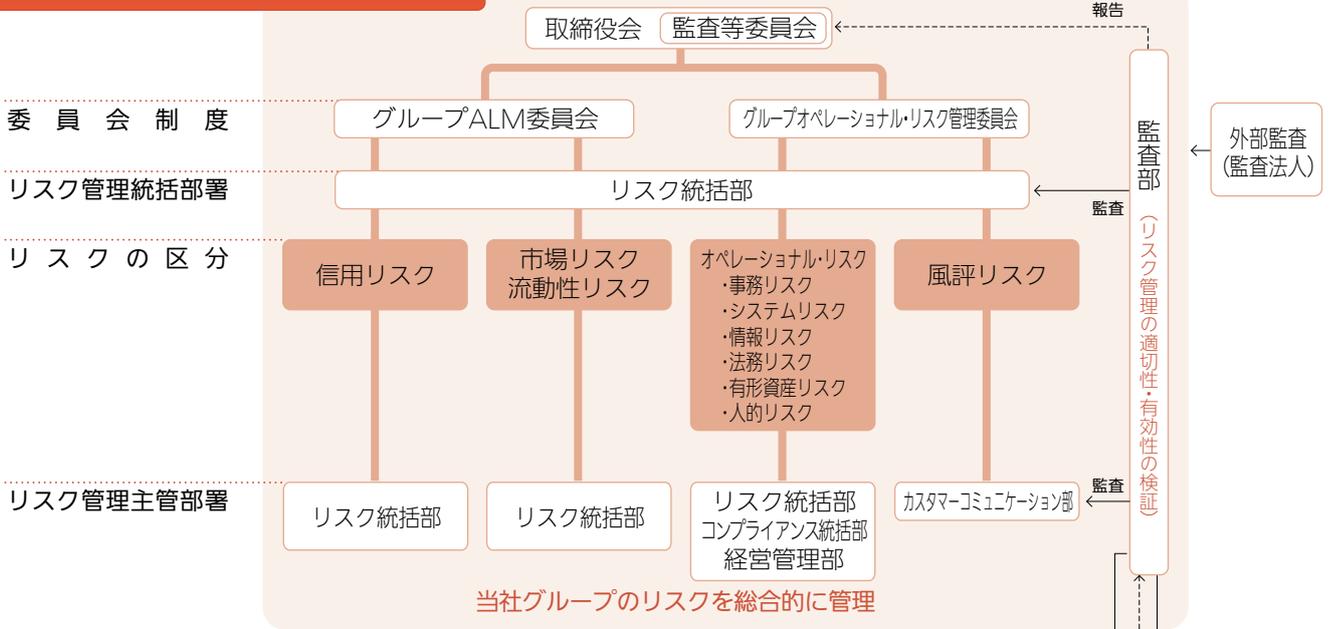
- (1)お客さまの投資目的、知識、経験及び財産の状況に照らして適切な金融商品をお勧めいたします。
- (2)お客さまご自身の判断によって金融商品を選択しご購入いただけるよう、商品内容やリスク内容など重要な事項の説明に努めます。
- (3)常に誠実、公正な勧誘に心掛け、不確定な事項について断定的な判断を提供したり、故意に事実と異なることを告知することや誤解を招くような勧誘はいたしません。
- (4)電話や訪問による勧誘については、時間帯や場所がお客さまにとってご迷惑なものとならないよう、常に心掛けます。
- (5)お客さまの信頼と期待にお応えできるよう、常に商品知識の習得に努めます。

※確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」及び「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関しても上記勧誘方針を遵守いたします。

リスク管理体制

当社グループのリスク管理体制図

山口フィナンシャルグループ



基本方針・体制
整備等指示

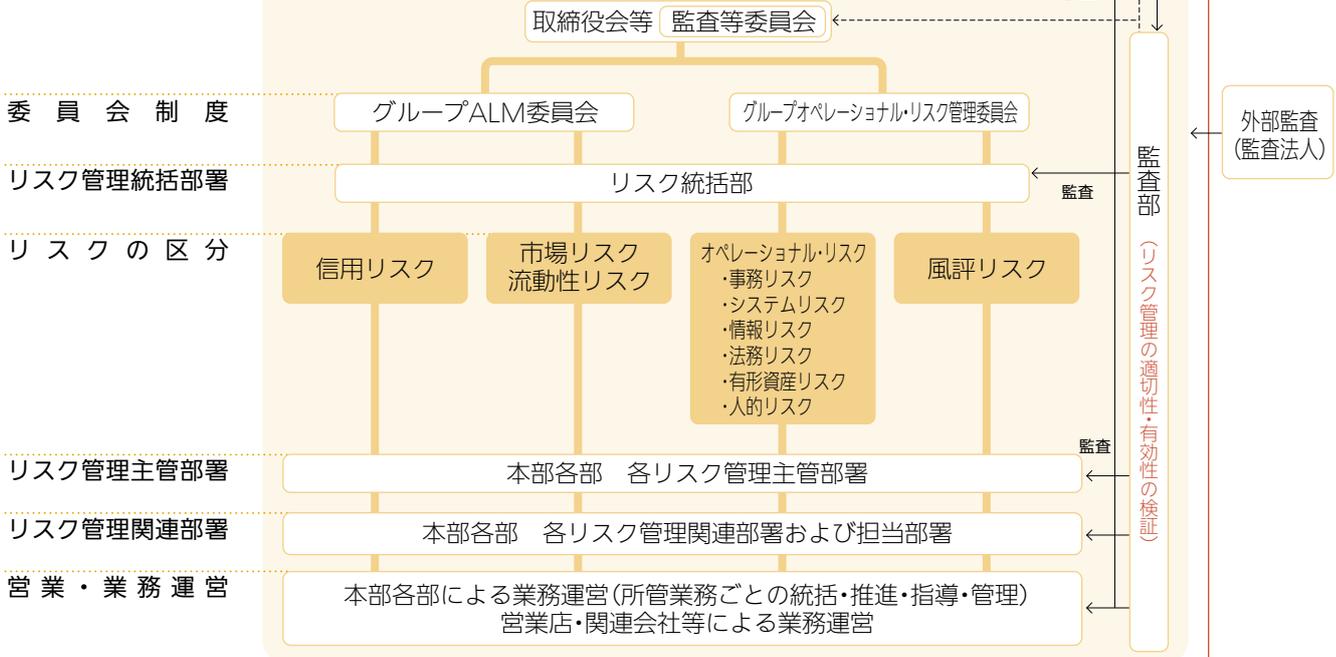
リスク管理
状況の報告

指示・監査

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行



- ワイエム証券
- 井筒屋ウィズカード
- ワイエムコンサルティング
- ワイエムリース
- 三友
- やまぎんカードホールディングス
- やまぎんカード
- やまぎん信用保証
- もみじ地所
- 北九州経済研究所
- ワイエムセゾン
- 山口キャピタル
- もみじカード

当社グループは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクを抱えながら業務運営を行っていますが、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めています。

当社グループでは、当社と子会社に共通した「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしています。

子会社においては、リスクごとに設置されるリスク管理主管部署、各リスク管理状況を統括するリスク管理統括部署および経営レベルでの審議を行う「グループオペレーショナル・リスク管理委員会」といった組織体制を整備するとともに、統一的な手法でリスク量を測定しリスク量に応じて資本配賦とコントロールを行う（統合リスク管理）等リスク管理の高度化および強化を進めています。

次に、グループ内のリスク波及等に備えるため、当社の各リスク管理主管部署が、子会社の主管部署と連携してグループ全体のリスク管理状況を把握し、総合的に管理する体制としています。

当社と子会社においては、各リスク管理状況の適切性・有効性を検証するため、業務部門から独立した監査部が内部監査を実施し、改善を促す仕組みとしています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、保有する資産の価値が減少あるいは消滅し、損失を被るリスクをいいます。信用リスクが顕在化した場合、銀行経営の健全性に大きな影響を及ぼすため、大部分の信用リスクを有する貸出資産について、特に厳格な管理を行っています。

当社グループでは、信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時等に適時適切に格付の見直しを行うことで、信用力評価の精度を高めています。

自己査定については、統一基準に基づいて各子銀行で厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しています。

また、個別案件審査においては、各子銀行の規模や特性に応じた審査体制を導入し、業種特性や地域特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク状況の分析を行い、リスク管理の高度化に努めています。

平成19年3月末から導入された新BIS規制（新しい自己資本比率規制）対応に関しては、当社ならびに山口銀行およびもみじ銀行において、平成24年度中間期より基礎的内部格付手法を採用しています。（なお、北九州銀行においては、標準的手法を採用しています。）

なお、経営課題を抱える企業に対しては、各子銀行に設置している企業支援の専門部署が中心となり、営業店や外部専門機関と連携を図りながら、経営改善策の検討、再建計画の作成・実行を支援し、格

付区分のランクアップへの取組み並びにランクダウンの未然防止に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替など、さまざまな市場のリスクファクターの変動により、資産および負債などの価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しています。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的開催し、状況に応じた対応を図っています。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、銀行の財務内容の悪化などにより、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクなどをいいます。

当社グループでは、預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っています。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適切な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、当社グループが損失を被るリスクのことで、当社グループでは、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスクの6類型に分類して管理しています。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを業務運営において可能な限り回避すべきリスクであると捉え、適切に管理するため、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署であるリスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク管理主管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

リスク管理体制

「事務リスク」とは、正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」において事務リスク管理の基本方針を定め、事務リスクの軽減に向け、適切なリスク管理を実施しています。

「システムリスク」とは、コンピュータシステムの停止、誤作動等のシステムの不備、またはコンピュータの不正使用等により、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」においてシステムリスク管理の基本方針を定めるとともに、「情報資産管理規程」を制定し、情報システムの保護と利用にかかる基本事項等を定めて、適切なシステムリスク管理を実施しています。

「情報リスク」とは、情報の漏洩、紛失、改ざん、および不適切な取り扱い等により、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」において情報管理の基本方針を定めるとともに、「情報資産管理規程」を制定し、情報の保護と利用にかかる基本事項等を定めて、適切な情報管理を実施しています。

「法務リスク」とは、取引等における法律関係が不完全である、または法令の改正等に対する対応が不十分であることなどにより、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」において法務リスク管理の基本方針を定め、法務リスクの軽減に向け、法的チェックの実施や専門家との連携を行い、適切なリスク管理を実施しています。

「有形資産リスク」とは、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等により、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下により損失を被るリスクのことです。当社グループでは、「リスク管理規程」に基づく「オペレーショナル・リスク管理基準」において管理主管部署を明確にし、有形資産を取り巻く多様なリスクに対応した適切なリスク管理を実施しています。

「人的リスク」とは、不適切な就労・職場・安全環境、不十分な人材育成、交通事故等により有形無形の損失を被るリスクのことです。当社グループでは、「リスク管理規程」に基づく「オペレーショナル・リスク管理基準」において管理主管部署を明確にし、リスクの特性に応じた適切なリスク管理を実施しています。

リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響極小化に向けて当社グループでは、商品、業務、プロセス、システムに内在するオペレーショナル・リスクの分布状況を把握し、各管理部署が自ら評価を行い、自立的なリスク管理改善を行うCSA(リスクとコントロールの自己評価)に取り組んでおり、リスク管理の実効性を高めるためPDCAサイクルの確立に努めています。

さらに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の報告体制を整備し、収集・経営層への報告を実施するとともに、要因分析に基づく再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなど、リスク管理の高度化にも取り組んでいます。

風評リスク管理

風評リスクとは、市場などにおいて、当社グループの経営に関する風評の発生により、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、風評に関する情報を早期に把握する体制を構築するとともに、情報開示などの風評発生の予防策、リスク顕在化のおそれのある場合の危機対応策などを定め、リスクを極小化するように努めています。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

イ. 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する取組方針

- グループ各行では中小企業の皆様への円滑な資金供給に努めます。また、積極的な金融仲介機能を発揮しながら地域経済の健全な発展に貢献してまいります。
- グループ各行では、経営コンサルティング機能の充実、発揮を中心としたお取引先支援の一層の強化を図ります。また、山口フィナンシャルグループが保有する経営コンサルティング機能を活用し、創業、新事業支援、経営改善支援といった、様々なライフステージにあるお客様からの相談に真摯に対応してまいります。

【成長産業の取組み】

<p>■ 山口銀行</p> <p>医療・介護、農業、環境(再生可能エネルギー)セクターへの取引推進により、地域活性化への支援を行っています。ソリューション営業部に医療・介護、農業専任チームを組成し、地域医療機関の支援、医療介護施設の新設にかかる設備融資、農業の新規就農、異業種からの農業参入等、積極的なサポートを実施しています。</p>
<p>■ もみじ銀行</p> <p>再生可能エネルギー分野については太陽光発電設備、医療・介護分野については地域医療機関の支援、介護施設の新設に係る設備、農業分野については、農業の新規就農や異業種からの農業参入等、取引先に対する事業アドバイスやスキーム提案、それらに付随する各種相談にも積極的な対応を実施しています。</p>
<p>■ 北九州銀行</p> <p>医療・介護、エネルギー分野への取引推進により、積極的に地域活性化の支援を行っています。また、アジアを中心とした海外取引・進出、将来の日本を支える子どもの育成等、成長戦略を支える幅広い分野に対し、専門家と連携しながら事業アドバイス、融資等の積極的なサポートを実施しています。</p>

【ものづくりにおける技術的課題に対する取組み】

<p>■ 山口銀行</p> <p>お取引先の新製品・新商品開発等に関するニーズ、課題に対して、大学や公設研究機関等に紹介し、技術シーズとのマッチングを積極的に行うことで迅速に解決してまいります。</p>
<p>■ もみじ銀行</p> <p>大学、公的機関、各種外郭団体と連携を図り、お客様のビジネス上の課題解決に取り組むため、産学官金連携を積極的に活用し、新商品開発・販路拡大等の経営課題解決に取り組み、中小企業の皆様の各種相談に積極的かつ迅速な対応を実施しています。</p>
<p>■ 北九州銀行</p> <p>ものづくりの街北九州に本店を置く銀行として、①ものづくりにおける技術的課題を地元大学や公設機関等と連携し解決に繋げる産学官連携、②海外進出を検討している中小企業の皆様に対して海外現地情報提供等を行う海外進出支援、③お客様の販路拡大やコスト削減等ビジネス上の課題解決のためのコンサルティングやビジネスマッチング等、中小企業の皆様の各種相談に積極的かつ迅速な対応を実施してまいります。</p> <p>①について、連携協力協定を締結している九州工業大学へお取引先の技術相談の取次を実施し、共同研究2件、補助金獲得2件、特許申請1件の実績があります。</p>

ロ. 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

- グループ各行では、全ての有人営業拠点に金融円滑化窓口を設け、経営改善に向けた取組みをお手伝いしてまいります。また、営業店でのご支援とは別に、企業再生・事業再生に取り組む専門部署として各行審査部内に「企業サポートグループ」を設置し、営業店と一体となってお客様の経営改善に取り組んでいます。

【行内態勢】

<p>■ 山口銀行</p> <p>ソリューション営業部を中心に地域振興部等関連部署がともに連携して、お取引先の経営上の課題解決を図る態勢としています。</p>
<p>■ もみじ銀行</p> <p>ソリューション営業部では、海外進出やビジネスマッチング・成長分野に関する支援を、地域振興部では産学連携に関する支援を柱とし、関係部署が連携してお取引先の経営上の課題解決を図る態勢としています。</p>
<p>■ 北九州銀行</p> <p>ソリューション営業部、地域振興部を中心に関連部署がともに連携して、お取引先の経営上の課題解決を図る態勢としています。</p>

- グループ会社のワイエムコンサルティング、北九州経済研究所と連携した取組みも行っていきます。
- 若手行員の財務コンサルティング力向上、中堅以上の行員向けには総合的なコンサルティング力の強化を目的としたインターバル研修を実施しています。また、一部の研修ではお取引先での実習(無料経営診断)を含むプログラムを導入しており、プロの経営コンサルタントによる直接指導を通して、お取引先のニーズに則した良質なアドバイスや情報提供ができる人材を育成しています。

【外部専門家・外部機関との連携】

■ 山口銀行

山口県、やまぐち産業振興財団、山口県産業技術センター、山口大学、宇部工業高等専門学校、広島県立総合技術研究所、九州工業大学等と連携を強化し、お取引先の課題解決に向けた経営、技術相談等の取組みを実施しています。

■ もみじ銀行

公益財団法人ひろしま産業振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部、広島県立総合技術研究所や、近畿大学工学部、広島工業大学、県立広島大学、広島修道大学等の地元大学と連携し、お取引先の経営課題解決に向けた、技術相談への取組みを実施しています。また企業再生にあたっては外部専門家・外部機関である地域経済活性化支援機構・広島県中小企業再生支援協議会・広島県中小企業支援ネットワーク（構成：中国財務局・中国経済産業局・広島県・地域金融機関・政府系金融機関・中小企業支援機関）等とより一層の連携を強化し、中小企業の皆様の経営を支援する態勢としています。

■ 北九州銀行

北九州産業学術推進機構（FAIS）、福岡県産業・科学技術振興財団（IST）、九州ニュービジネス協議会、地域経済活性化支援機構、北九州活性化協議会、九州ヒューマンメディア創造センター等の公設機関や九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学等の地元大学との連携を強化し、お取引先の課題解決に向けた経営、技術相談等の取組みを実施しています。また、企業再生にあたっては、外部専門機関との再生支援ネットワークの整備に努め、中小企業再生支援協議会をはじめ、中小企業支援ネットワーク（福岡県の場合、通称"ふくおかサポート会議"）、経営改善支援センター、経営コンサルタント、中小企業診断士協会等の外部専門家との連携を図り、再生に必要とされる多様なスキルを活用できる態勢としています。

- ・また、お取引先中小企業の皆様の海外進出支援ならびに現地活動支援として、山口銀行が韓国、中国に展開している海外支店を活用するほか、日本国内ならびに海外銀行等との業務提携を締結し、態勢整備を図っています。
- ・もみじ銀行・北九州銀行のお取引先で、海外進出を検討されているお客様に対しましても、山口銀行のネットワークを活用して支援を行っています。

ハ. 中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する状況
（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

- ・グループ各行で、創業・新規事業展開に向けた以下の取組みを実施しており、引続き、支援活動を行ってまいります。

■ 山口銀行

山口県、広島県、及び各市町村といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資（事業多角化・新事業展開に関する融資含む）および山口県信用保証協会と連携した創業関連融資（創業ファイブ保証）の平成26年度の取組実績は、124件、467百万円となっています。

■ もみじ銀行

広島県、山口県、広島市、福山市、呉市、岡山市といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資（事業多角化・新事業展開に関する融資含む）の平成26年度の取組実績は、63件、176百万円となっています。

■ 北九州銀行

福岡県、福岡市、北九州市といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資（経営革新支援・事業多角化・新事業展開に関する融資含む）の平成26年度の取組実績は、11件、48百万円となっています。

- ・グループ会社のワイエムコンサルティング（株）のノウハウを活用し、M&A・事業承継・経営計画の策定等、お取引先の成長段階やニーズに応じたソリューションを提供しています。
- ・なお、平成26年度のグループ各行からワイエムコンサルティング（株）への取次ぎ件数は次のとおりであり、グループ一体となって積極的な支援活動を行っています。

山口銀行：340件、もみじ銀行：250件、北九州銀行：79件

【その他の取組み】

■ 山口銀行

- ・創業、事業拡大、経営革新、事業承継など、中小企業の皆様のあらゆるライフステージに応じた最適なソリューションを、関連会社であるワイエムコンサルティング(株)とともに提供しています。
- ・中小企業の再生支援を目的とし、平成25年9月に、事業再生ファンドである「やまぐち事業維新ファンド」を北九州銀行、山口県内信用金庫、中小企業基盤整備機構、山口県信用保証協会、山口キャピタル、REVICキャピタルと共同で設立しています。
- ・また、山口県中小企業再生支援協議会や山口県信用保証協会、山口県商工会議所連合会等ともタイアップしながら経営改善をサポートします。

<中小企業の再生への取組事例>

- ・M&Aにより資本拡充を図った事例。
- ・A社は地場の老舗企業。
- ・少子高齢化や人口減少に加え、大手資本や異業種参入による業界内競争の激化から、近年は売上げが伸び悩んでいました。
- ・当行は、関連会社であるワイエムコンサルティングと連携の上、スポンサー探しを進めた結果、B社が県内企業に投資したいとの情報を入手しました。
- ・株式を取得する手法により、A社とB社のニーズを合致させ基本合意に至りました。
- ・結果として、A社は企業体質の強化と収益力回復に向けた商品の開発や販売力の強化につながりました。

■ もみじ銀行

- ・中小企業の皆様のライフステージに応じた支援方法の1つとして、平成24年12月に、広島県下の金融機関等と共に、地域の中小企業再生ファンドである「せとみらいファンド」を設立しています。
- ・また、中小企業の皆様の経営改善・事業再生等に対する踏み込んだ支援の方法として、外部の専門家や外部機関等との連携を強化しています。特に、地元広島県中小企業再生支援協議会とは、営業店の担当者を対象にした研修を開催したり、審査部審査役が連絡会議に出席し情報交換等を行うなど、中小企業のお客様の抜本的な改善に向けた取組みを行っています。
- ・広島県信用保証協会を事務局とした広島県中小企業支援ネットワーク参加機関による経営サポート会議へ参加し、広島県信用保証協会との連携を強化することで、個別企業・事業者様のお借入金の正常化への提言を行っています。

<中小企業の再生への取組事例>

- ・中小企業再生支援協議会を活用し再生計画の策定支援等を行った事例。
- ・消費電力を削減する省電力機器開発、販売業者。
- ・特許取得により競争力の高い独自製品を取り扱っていましたが、拡大路線から大量の在庫をかかえ資金繰りが逼迫していました。
- ・当行は、当社製品を高く評価したことから、再生計画策定のため中小企業再生支援協議会(以下、支援協議会)へ相談しました。
- ・当社は、高い技術力を背景に、取引先を全国に数千社保有するなど、営業基盤は確立されていることから、支援協議会も当社の事業性を高く評価し、支援協議会の認定支援機関である外部コンサルとも連携し、再生支援へ取り組みました。
- ・当社のビジネスモデルは複雑であるため、対外的に当社の強みや事業性を伝えきれないことについて、代表者は悩んでいましたが、当行、支援協議会、外部コンサルが一体となり連携を図った結果、事業性も明確になり、明確な販売戦略のもと、抜本的な再生計画が策定され、経営者の経営改善意欲が更に醸成されました。
- ・以上の取組みの結果、他行も再生計画に賛同し、金融機関全体での協調支援体制も整いました。
- ・代表者は、今回策定した計画を社員全員に説明し、現状把握と改善方針の意志統一を図り、社内が一丸となって再生に向けて取り組んでいます。

■ 北九州銀行

- ・中小企業の皆様のライフステージに応じた経営支援として、次のような取組みを実施しています。
- ① 経営改善が必要なお取引先
- ・福岡・長崎・大分・熊本各県の信用保証協会を事務局とした中小企業支援ネットワーク(経営サポート会議)の活用や、外部コンサルタント、顧問税理士等と連携し、条件変更の実施、経営改善計画の策定支援、モニタリングや経営指導を実施、またビジネスマッチングによる販路拡大支援等の計画実行支援に取り組むなど、経営改善に向けた支援を行っています。
- ② 事業再生や業種転換が必要なお取引先
- ・福岡県中小企業再生支援協議会等の外部専門機関との連携等により、事業の継続可能性や財務実態を十分に把握し、お取引先の実態に応じた最適なソリューションを提供します。
- ③ 事業の持続可能性が見込まれないお取引先
- ・M&Aによる事業譲渡や事業売却、民事再生等が想定され、外部専門家等と連携した対応を検討いたします。

<中小企業の再生への取組事例>

- ・外部専門機関と連携し経営改善支援に取り組んだ事例。
(業種:食肉加工品製造・食肉卸売業)
- ・当社は、食肉加工用の原料を主力製品としていましたが、主要取引先の製造ライン変更等により受注がストップし製造中止を余儀なくされ、また食肉卸売部門においては、仕入価格上昇により採算が悪化し、業績は低迷していました。

<支援内容>

- ・従前の主力製品に代わる自社加工製品へのシフトが求められる中、当行は、営業および生産管理両面の改善に取り組むため、経営改善計画の策定を提案しました。
- ・計画策定支援にあたり、中小企業庁の委託事業「高度実践型支援人材育成事業」に採択された福岡県中小企業診断士協会と連携し、事業実態把握・経営課題の抽出・経営戦略の策定に取り組めました。
- ・さらに、営業強化面においては、福岡県中小企業振興センターの専門家派遣や農商工連携アドバイザーの派遣を活用し、また、生産管理面では、中小企業基盤整備機構の窓口相談を活用する等、外部専門家の意見も取り入れアクションプランの提案を行ないました。

<結果>

- ・当社は、当行より提案した「取引先別・アイテム別採算管理データの作成・分析」や「在庫、原料ロスの改善度合いの数値化」に取り組む経営改善をスタートさせました。
- ・また、経費削減に向けた行動を継続する仕組みづくりの一環として、従業員をチーム分けし5S運動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を展開し生産性向上に取り組んでいます。
- ・経営改善は道半ばですが、当行は、これからも現在の活動の定着化を図れるよう、当社を後押ししていきます。

二. 地域の活性化に関する取組状況

- 平成26年11月に、地方銀行フードセレクション(開催地:幕張メッセ(千葉市))に参加し、お取引先の販路開拓を支援しました。
出展社数:13社(山口銀行 8社、北九州銀行 3社、もみじ銀行 2社(※))
(※)第1地銀対象のフェアのため、もみじ銀行は山口銀行枠として出展。
商談成約件数:23件、継続商談件数:18件(平成27年3月時点)
- グループ各行で、地域産業の振興および発展に取り組むため、大学や公設試験研究機関との間で連携協定を結び、各機関の技術シーズとお取引先のマッチングや技術支援、事業化支援体制を構築しています。

■ 山口銀行

[地方創生にかかる取組み]

- 平成27年1月に、起業家育成等の創業支援による山口県の地域活性化を目的として、山口大学および㈱MOT総合研究所と「包括的連携協定」を締結しました。
- 平成27年3月に、地方創生に関わる様々な分野で相互に協力し、共同した取組みなどを行うことにより、地方創生の実現のため、山口県と「地方創生にかかる包括連携協定」を締結しました。
- 平成27年4月1日に、当行を含む山口県内企業の共同出資によるクラウドファンディング運営会社(山口ソーシャルファイナンス(株))を設立しました。この運営会社を通じ、山口県の事業者創出と雇用拡大に繋げ、山口県が抱える中小企業数減少に歯止めを掛けていきます。
- 平成27年4月7日に、山口県や当行を含む県内企業の共同出資による「女性創業応援やまぐち㈱」を設立しました。今後女性の社会進出や若年女性の県外流出の抑制に努めていきます。
- また、上記クラウドファンディングとともに、東京などの首都圏を中心に、全国各地に継続的に発信し、学生や社会人等のUターンへの利用に繋げていきます。

[連携協定締結先]

山口県、山口大学、宇部工業高等専門学校、広島県立総合技術研究所、九州工業大学、山口県産業技術センター、㈱MOT総合研究所

■ もみじ銀行

- 営業店からの情報提供等によりお取引先へ公的機関・大学等との相談・紹介を46件実施しました。
- お取引先が手掛ける製品について、健康増進の効果を実証するため、広島工業大学と共同研究に係る委託契約を締結しました。
- 新たに2大学(県立広島大学・広島修道大学)と包括的連携協力に関する協定書を締結しました。
- 広島県立総合技術研究所の食品工業技術センターへお取引先による視察を実施しました。
- ものづくり補助金等の補助金・助成金募集情報を営業店に提供、お取引先の申請支援を実施し、ものづくり補助金2次公募では39先の申請申込を行い、13先が採択となりました。

■ 北九州銀行

- 九州工業大学に対し、北九州銀行のお取引先の技術相談の取次を実施しています。
平成27年3月までの相談・取次は10件で、うち共同研究2件、補助金交付2件、特許申請1件となっています。
- 北九州市の外郭団体で支援機関の北九州産業学術推進機構(「FAIS」、北九州市100%出資)、福岡県の外郭団体で支援機関の福岡県産業・科学技術振興財団(「IST」、北九州市1.2%出資)および北九州銀行の3者で、中小企業のような課題(資金・技術・営業・市場等)を解決し、支援育成する当地特有の持続可能な産学官金連携システムを構築、平成27年3月までに47件の企業訪問を実施しました。うち、平成26年度補正ものづくり補助金申請の支援を10件実施し、申請申込を行いました。

- 山口県・広島県・福岡県内の中小企業等への助成による地域経済の健全な発展を目的とした公益財団法人やまぎん地域企業助成基金は、平成26年度に中小企業や大学等で行われている研究開発等を含む20先に対して20百万円を助成しました。(設立以来の助成企業・助成額は延べ436社、436百万円)
- 平成26年5月に、山口フィナンシャルグループ各行(山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行)、西中国信用金庫、大和証券グループ本社、山口キャピタル、REVICキャピタルと共同で地域活性化ファンド「トリプルアクセル成長支援ファンド」を創設しました。主として山口県・広島県・福岡県の地域産業を構成する個々の企業への成長資金や新規事業開拓資金の供給を行います。平成26年度は1件40百万円の投資を行いました。

【その他の取組み】

■ 山口銀行

- 「ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム」は、当行が山口県、山口大学の協力を得て平成9年に設立した組織で、産・学・公が一体となった異業種交流を通じて、地域企業の経営基盤強化やベンチャー企業の育成に貢献することを目的として活動しています。
- 平成25年4月に、山口県(やまぐち産業振興財団)と連携し、商工業を中心に農林水産業を含めた総合的な産業力の強化を促進する目的で「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」を創設し、同年9月に、第1号の投資を実施して以来、27年3月までに延べ10件、392百万円の投資を行いました。

■ もみじ銀行

- ひろしまベンチャー育成基金へ協賛金を拠出するとともに、助成金交付希望先の募集等の運営に協力し平成26年度はもみじ銀行取引先1先が受賞しました。
- ひろしま産業振興機構、東広島市と共催で、広島県内ものづくり中小企業、他社との連携により受注拡大を図りたい取引先を対象として「広島県ものづくり中小企業連携セミナー」を本店10階ホールで開催しました。
- 県立広島大学地域連携センターと共催で、新たに農業を始めたい方、現在農業を営んでおり今後法人化を検討していきたい方等を対象として「もみじ農業サポートセミナー」を三次市で開催しました。

■ 北九州銀行

- 平成26年10月、北九州産業学術推進機構(FAIS)が主催する「北九州学術研究都市第14回産学連携フェア」の展示会に出展いたしました。その中の技術個別相談会に取引先3社の取次を行いました。
- 北九州市の主要プロジェクトである「北九州市e-PORT推進機構」のメンバーに地元金融機関として唯一選ばれ、ICTを活用した産業振興支援を行っています。尚、同機構の顧問には山口キャピタルも就任しています。
- 小倉魚町商店街の空テナント対策をテーマにしたリノベーションプロジェクトに積極的に関与し、遊休不動産のリノベーションを通じたまちづくりに貢献しています。北九州リノベーションスクールは、平成23年からこれまで8回開催され、当行は1回目から参加し金融機関の見地からアドバイスを行っているほか、事業化において融資取組を行っています。これまでに13件の事業化実績がありますが、うち3件について当行が融資取組を行いました。現在も北九州市と連携して当行にて融資検討中の案件が1件進行中です。

山口フィナンシャルグループ 概要

山口銀行 沿革

- 明治**
- 11年11月 第十国立銀行創業
 - 24年 4月 山口県で最初の私立銀行、華浦銀行設立
 - 30年 5月 船城銀行設立
 - 31年11月 第十国立銀行、営業満期にともない株式会社百十銀行に改組
 - 33年 9月 大島銀行設立
 - 45年 6月 宇部銀行設立
- 昭和**
- 19年 3月 株式会社山口銀行創立
(百十、華浦、船城、大島、宇部の5行が合併、資本金1,345万円)
- 平成**
- 23年10月 九州域内における事業を吸収分割の方法により株式会社北九州銀行へ承継

もみじ銀行 沿革

- 大正**
- 12年11月 「広島無尽株式会社」設立
- 昭和**
- 16年 4月 広島、芸備、双益、山陽の4無尽会社が合併して「広島無尽株式会社」となる
 - 26年10月 相互銀行に転換、商号を株式会社広島相互銀行に変更
- 平成**
- 元年 2月 普通銀行に転換、商号を株式会社広島総合銀行に変更
 - 13年 9月 株式移転により持株会社(株)もみじホールディングス設立
 - 16年 5月 (株)せとうち銀行と合併し、商号を(株)もみじ銀行に変更
 - 19年 4月 当行が(株)もみじホールディングスを吸収合併

北九州銀行 沿革

- 平成**
- 22年10月 北九州金融準備株式会社の設立
 - 23年 9月 商号を株式会社北九州銀行に変更
 - 23年10月 株式会社山口銀行の九州域内における事業を吸収分割の方法により承継して営業を開始

山口フィナンシャルグループ 沿革

- 平成**
- 17年 3月 株式会社山口銀行と株式会社もみじホールディングスおよびその子会社である株式会社もみじ銀行は「業務資本提携に関する基本合意書」を締結
 - 17年12月 株式会社山口銀行と株式会社もみじホールディングス(以下、総称して「両社」という。)は「経営統合に関する基本合意書」を締結
 - 18年10月 両社が、共同株式移転により株式会社山口フィナンシャルグループを設立
東京証券取引所市場第一部に上場
 - 19年 4月 株式会社もみじホールディングスは、株式会社もみじ銀行を存続会社とする吸収合併方式により合併し解散
 - 19年 7月 ワイエム証券株式会社の設立
 - 19年 8月 ワイエムセゾン株式会社の設立
 - 19年10月 ワイエム証券株式会社が営業開始
 - 21年 4月 株式会社井筒屋ウィズカードの発行済株式全株を取得
 - 22年10月 北九州金融準備株式会社の設立
 - 23年 3月 もみじコンサルティング株式会社の発行済株式全株を取得
 - 23年 4月 もみじコンサルティング株式会社をワイエムコンサルティング株式会社に商号変更
 - 23年 8月 株式会社北九州経済研究所の発行済株式全株を取得
 - 23年 9月 北九州金融準備株式会社を株式会社北九州銀行に商号変更
 - 23年10月 株式会社北九州銀行が営業開始
 - 26年12月 株式の追加取得によりワイエムリース株式会社を連結子会社化
 - 27年 7月 株式会社 YMFG ZONEプランニングの設立

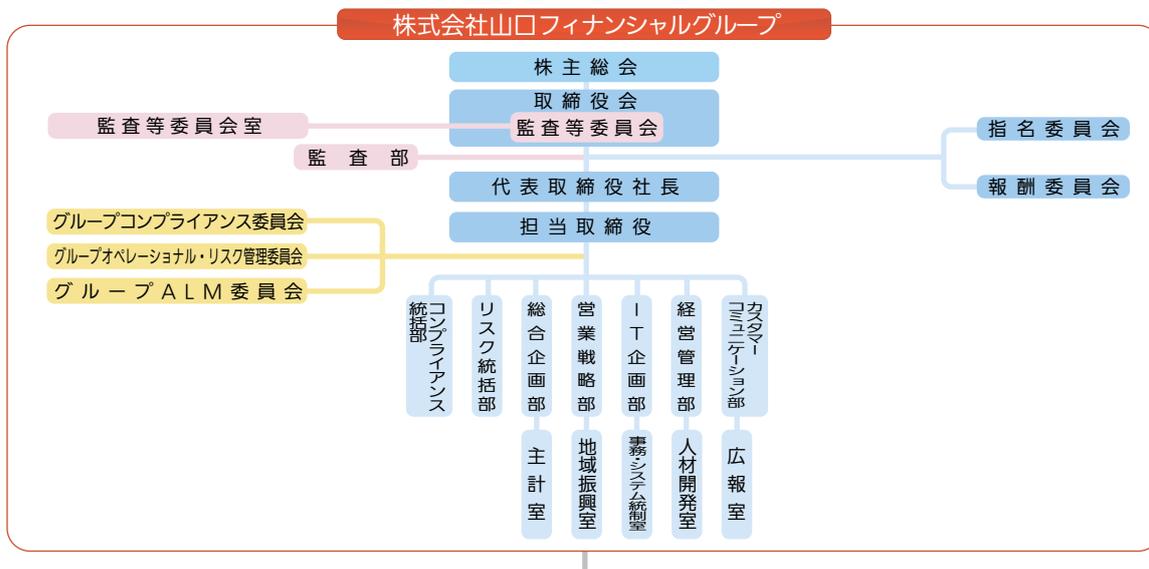
役員 (平成27年7月1日現在)

代表取締役社長	ふくだ こういち 福田 浩一	取締役	うめもと ひろひで 梅本 裕英	取締役 監査等委員(常勤)	ひろぎね みつひろ 広実 光弘
専務取締役	のさか ふみお 野坂 文雄	取締役	よしむら たけし 吉村 猛	取締役 監査等委員(非常勤)	つくだ かずお 佃 和夫
専務取締役	かとう としお 加藤 敏雄	取締役	たむら ひろあき 田村 浩章	取締役 監査等委員(非常勤)	くにまさ みちあき 国政 道明

※田村浩章、佃和夫、国政道明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

山口フィナンシャルグループ 概要

組織図 (平成27年7月1日現在)



山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

ワイエム証券

監査等委員会設置会社

井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング、ワイエムリース、三友、やまざんカードホールディングス、やまざんカード、やまざん信用保証、もみじ地所、北九州経済研究所、ワイエムセゾン、山口キャピタル、もみじカード

グループ企業・団体 (平成27年7月1日現在)

山口フィナンシャルグループ子会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4-2-36	銀行業	10,005	S19. 3.31	100	—
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	銀行業	87,465	S16. 4.22	100	—
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区界町1-1-10	銀行業	10,000	H22.10. 1	100	—
ワイエム証券株式会社	下関市豊前田町3-3-1	金融商品取引業	1,270	H19. 7. 3	60.0	—
株式会社井筒屋ウィズカード	北九州市小倉北区船場町1-1	クレジットカード業務	100	H 3. 1.10	100	—
ワイエムコンサルティング株式会社	下関市細江町2-2-1	各種コンサルタント業務	85	H 4. 3.25	100	—
ワイエムリース株式会社	下関市南部町19-7	リース業務	30	S58. 5. 9	34.4	15.6
三友株式会社	下関市細江町1-3-7	不動産等の賃貸	50	S27. 6.18	100	—
株式会社やまざんカードホールディングス	下関市竹崎町4-2-36	子会社の経営管理に関する業務	10	S55.12.10	50.0	35.5
株式会社やまざんカード	下関市細江町2-2-1	クレジットカード業務	30	S58. 5. 9	—	80.8
株式会社やまざん信用保証	下関市田中町6-1	信用保証業務	52	H15. 6.18	—	100
もみじ地所株式会社	広島市中区胡町1-24	不動産賃貸業	80	S63. 4. 1	100	—
株式会社北九州経済研究所	北九州市小倉北区香春口2-8-8	金融・経済に関する調査研究	30	H14.10. 1	100	—

山口フィナンシャルグループ関連会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
ワイエムセゾン株式会社	下関市竹崎町4-2-36	クレジットカード、カードローン等の商品企画・開発、会員募集計画の企画立案	25	H19. 8.29	50.0	—
山口キャピタル株式会社	山口市小郡下郷1229-6	ベンチャーキャピタル業務	96	H 8. 4.30	30.4	—
もみじカード株式会社	広島市中区銀山町4-10	クレジットカード業務	50	S57. 9. 6	39.9	—

その他

財団名	所在地	業務内容	基金(百万円)
一般財団法人山口経済研究所	下関市大和町1-14-1	山口県内経済・産業動向の調査研究	500
公益財団法人やまざん地域企業助成基金	下関市竹崎町4-2-36	地域経済貢献企業に対する助成	200